

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月24日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興アクティブバリュー
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年1月25日付をもって提出しました有価証券届出書（平成23年7月25日付で^{有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。}）において、信託期間の更新などに伴う記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<更新・追加>

1 | ファundamentals分析とバリュエーション分析により、割安と判断される銘柄に投資します。

＜ファンダメンタルズ分析＞

企業訪問を中心としたボトムアップ・アプローチにより、個別企業のファンダメンタルズを分析

＜バリュエーション分析＞

ファンダメンタルズ分析をベースに、個別企業ごとに株価水準を多面的に分析し、ファンダメンタルズに対し割安である銘柄を選定

◆ファンダメンタルズ

ファンダメンタルズとは、利益水準、キャッシュフロー、資産価値などの企業の現在あるいは将来における内在価値をいいます。

◆ボトムアップ・アプローチ

ボトムアップ・アプローチとは、ファンドマネージャー、企業調査アナリストが直接企業訪問するなどして行なった調査に基づき、個別銘柄を分析する手法です。

ポートフォリオの構築

リスク分析

※最終組入銘柄は、各種のリスク分析を行なったうえで決定します。
※組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。
※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、将来変更となる場合があります。

2 | 長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

■長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

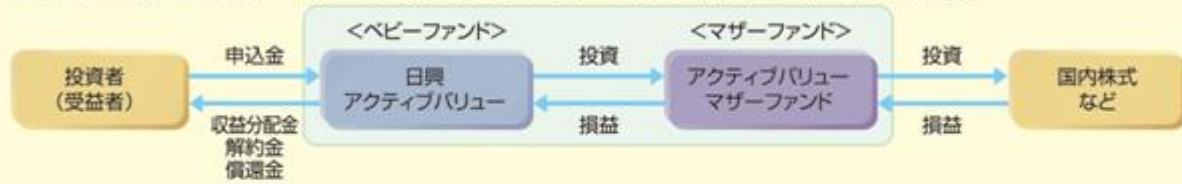
3 | 実質的な株式組入比率は、原則として100%を維持します。

■「アクティブバリュー マザーファンド」および株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。
■市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



(主な投資制限) ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行ないません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

平成9年10月31日 ファンドの信託契約締結、運用開始
 平成13年10月26日 ファミリーファンド方式の導入
 平成18年10月25日 信託期間の更新
 （信託終了日を平成19年10月25日から平成24年10月25日へ変更）

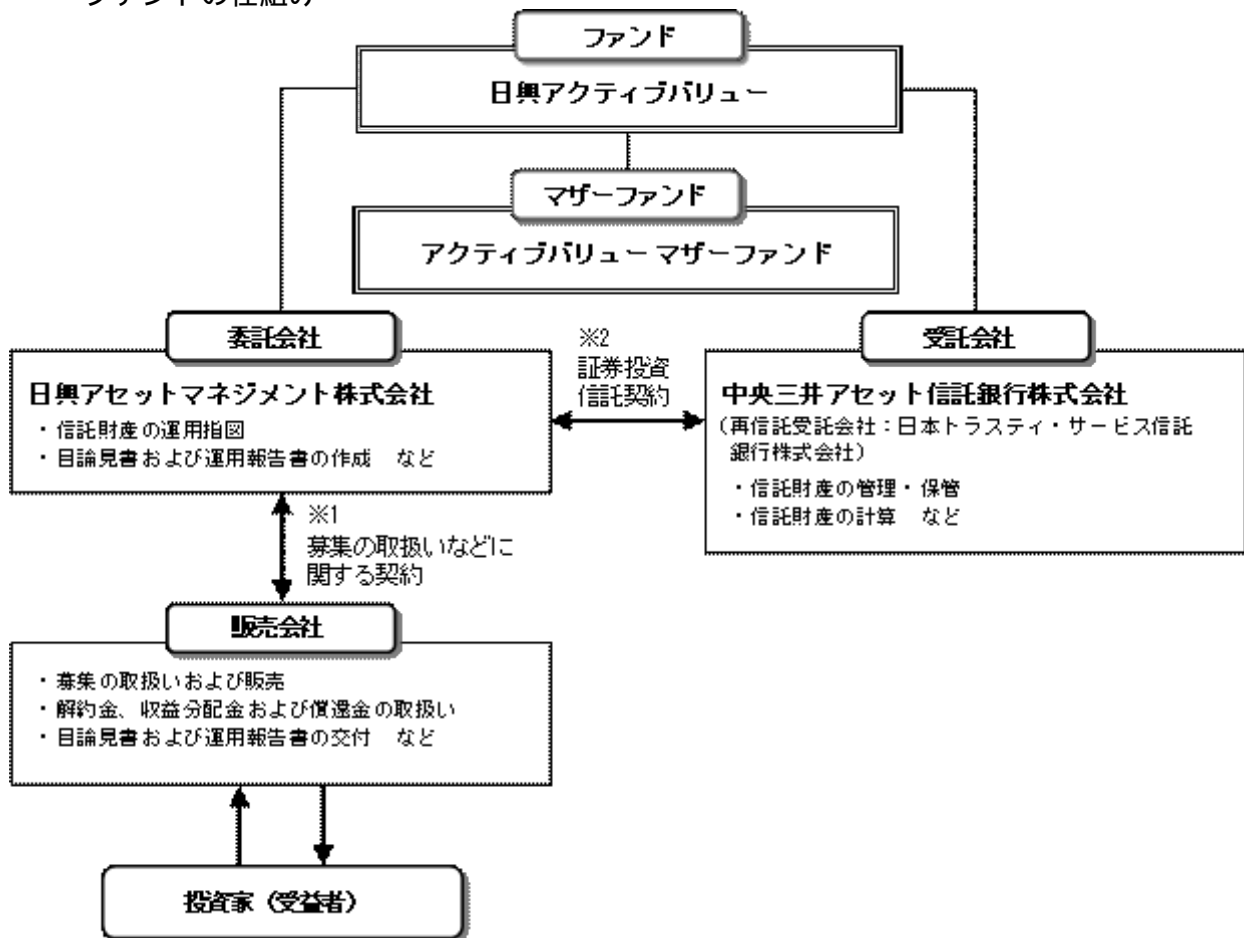
< 訂正後 >

平成9年10月31日 ファンドの信託契約締結、運用開始
 平成13年10月26日 ファミリーファンド方式の導入
 平成18年10月25日 信託期間の更新
 （信託終了日を平成19年10月25日から平成24年10月25日へ変更）
 平成23年10月25日 信託期間の更新
 （信託終了日を平成24年10月25日から平成29年10月25日へ変更）

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

ファンドの仕組み



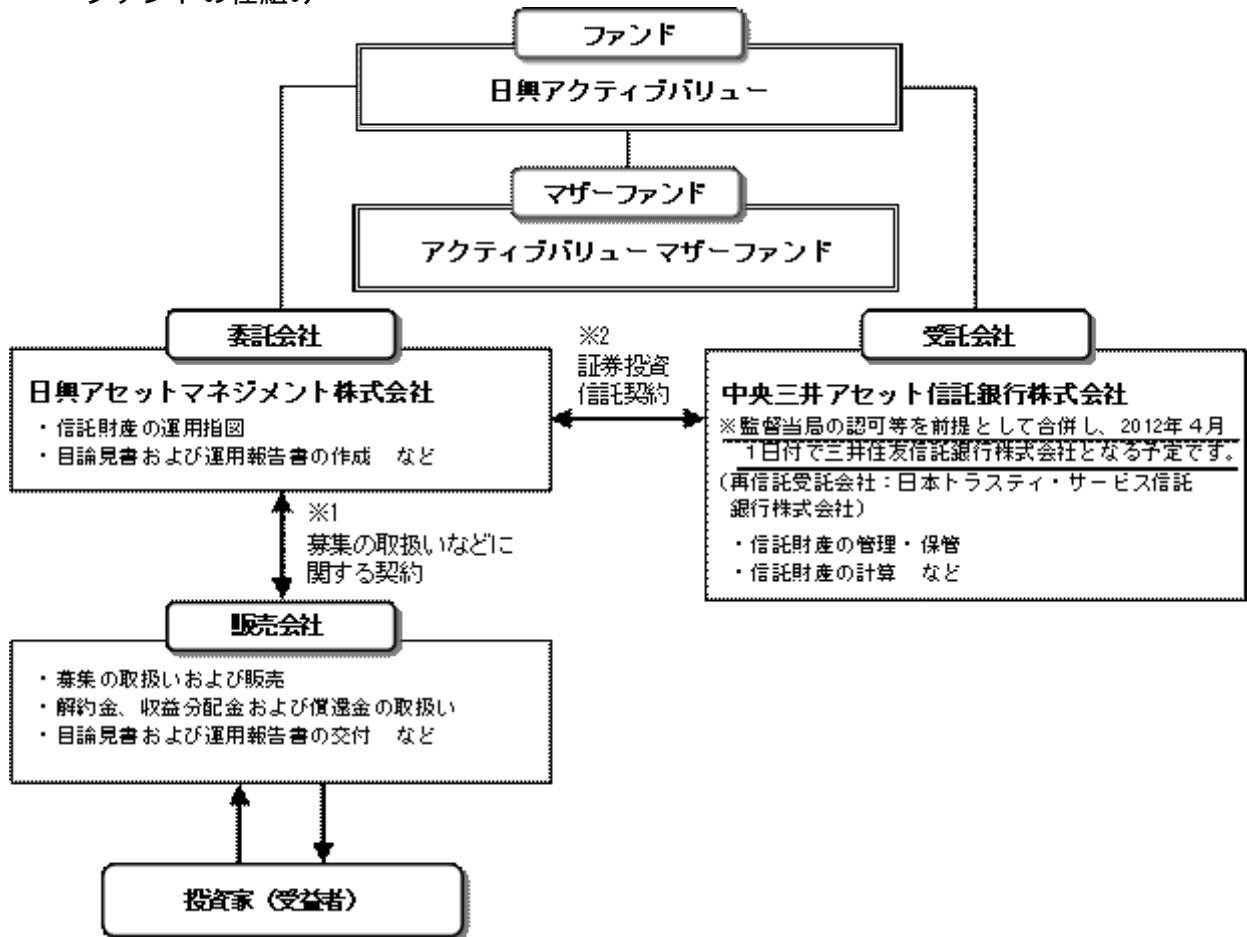
(略)

委託会社の概況（平成23年5月末現在）

(略)

< 訂正後 >

ファンドの仕組み



(略)

委託会社の概況（平成23年8月末現在）

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

<アクティブバリュー マザーファンド>

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 <u>監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。</u>
信託期間	(略)
決算日	(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

(略)

<訂正前>

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

(略)

<訂正後>

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

(略)

(2) リスク管理体制

<訂正前>

上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,230,204,420	99.66
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	7,702,978	0.34
合計(純資産総額)		2,237,907,398	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	1,923,419,078	1.1961	2,300,601,560	1.1595	2,230,204,420	99.66

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末	2001年10月25日	7,609	7,609	0.8531	0.8531
第5計算期間末	2002年10月25日	5,432	5,432	0.7071	0.7071
第6計算期間末	2003年10月27日	4,718	4,718	0.8318	0.8318
第7計算期間末	2004年10月25日	4,862	4,862	0.9307	0.9307
第8計算期間末	2005年10月25日	5,648	5,691	1.2969	1.3069
第9計算期間末	2006年10月25日	7,135	7,180	1.5773	1.5873
第10計算期間末	2007年10月25日	4,970	5,003	1.4917	1.5017
第11計算期間末	2008年10月27日	2,562	2,562	0.7292	0.7292
第12計算期間末	2009年10月26日	2,940	2,940	0.9451	0.9451
第13計算期間末	2010年10月25日	2,424	2,424	0.8530	0.8530
	2010年 8月末日	2,362	-	0.8243	-
	9月末日	2,443	-	0.8608	-
	10月末日	2,388	-	0.8410	-
	11月末日	2,513	-	0.8954	-
	12月末日	2,631	-	0.9447	-
	2011年 1月末日	2,664	-	0.9605	-
	2月末日	2,774	-	1.0099	-
	3月末日	2,564	-	0.9349	-
	4月末日	2,469	-	0.9060	-
	5月末日	2,394	-	0.8932	-
	6月末日	2,396	-	0.9027	-
	7月末日	2,471	-	0.9000	-
	8月末日	2,237	-	0.8185	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第4期	2000年10月26日～2001年10月25日	0
第5期	2001年10月26日～2002年10月25日	0
第6期	2002年10月26日～2003年10月27日	0
第7期	2003年10月28日～2004年10月25日	0
第8期	2004年10月26日～2005年10月25日	0.0100
第9期	2005年10月26日～2006年10月25日	0.0100
第10期	2006年10月26日～2007年10月25日	0.0100
第11期	2007年10月26日～2008年10月27日	0
第12期	2008年10月28日～2009年10月26日	0
第13期	2009年10月27日～2010年10月25日	0
当中間期	2010年10月26日～2011年4月25日	-

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第4期	2000年10月26日～2001年10月25日	15.86
第5期	2001年10月26日～2002年10月25日	17.11
第6期	2002年10月26日～2003年10月27日	17.64
第7期	2003年10月28日～2004年10月25日	11.89
第8期	2004年10月26日～2005年10月25日	40.42
第9期	2005年10月26日～2006年10月25日	22.39
第10期	2006年10月26日～2007年10月25日	4.79
第11期	2007年10月26日～2008年10月27日	51.12
第12期	2008年10月28日～2009年10月26日	29.61
第13期	2009年10月27日～2010年10月25日	9.75
当中間期	2010年10月26日～2011年4月25日	4.50

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2000年10月26日～2001年10月25日	3,000,691,938	3,477,515,491
第5期	2001年10月26日～2002年10月25日	734,238,034	1,971,014,957
第6期	2002年10月26日～2003年10月27日	247,129,642	2,257,410,679
第7期	2003年10月28日～2004年10月25日	925,462,382	1,372,963,198
第8期	2004年10月26日～2005年10月25日	2,148,077,574	3,017,398,329
第9期	2005年10月26日～2006年10月25日	2,581,558,720	2,413,171,997
第10期	2006年10月26日～2007年10月25日	934,142,527	2,125,956,293
第11期	2007年10月26日～2008年10月27日	874,835,276	691,858,484
第12期	2008年10月28日～2009年10月26日	184,086,084	587,137,166
第13期	2009年10月27日～2010年10月25日	90,660,560	360,380,069
当中間期	2010年10月26日～2011年4月25日	39,487,360	155,683,112

(参考) アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2011年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,884,382,450	95.62
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	132,024,727	4.38
合計(純資産総額)		3,016,407,177	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	53,970,000	1.79

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	269,300	386.65	104,125,589	344.00	92,639,200	3.07
日本	株式	東レ	繊維製品	149,000	499.57	74,436,824	578.00	86,122,000	2.86
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	28,600	2,922.89	83,594,654	2,734.00	78,192,400	2.59
日本	株式	三菱電機	電気機器	102,000	817.63	83,398,483	760.00	77,520,000	2.57
日本	株式	三井物産	卸売業	56,300	1,325.25	74,611,823	1,302.00	73,302,600	2.43
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	31,100	2,447.50	76,117,498	2,255.00	70,130,500	2.32
日本	株式	コナミ	情報・通信業	22,800	1,937.78	44,181,422	2,808.00	64,022,400	2.12
日本	株式	キヤノン	電気機器	17,800	3,779.59	67,276,702	3,595.00	63,991,000	2.12
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	24,000	2,962.92	71,110,080	2,474.00	59,376,000	1.97
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	216,000	257.97	55,722,969	229.00	49,464,000	1.64
日本	株式	日立製作所	電気機器	111,000	403.00	44,733,000	413.00	45,843,000	1.52
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	327	136,628.34	44,677,467	138,600.00	45,322,200	1.50
日本	株式	三菱商事	卸売業	23,300	2,009.11	46,812,263	1,827.00	42,569,100	1.41
日本	株式	住友商事	卸売業	42,000	1,092.59	45,888,907	994.00	41,748,000	1.38
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	86,000	479.52	41,238,720	482.00	41,452,000	1.37
日本	株式	KDDI	情報・通信業	71	522,131.15	37,071,312	570,000.00	40,470,000	1.34
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	33,000	1,353.68	44,671,440	1,222.00	40,326,000	1.34
日本	株式	東映	情報・通信業	120,000	344.47	41,337,275	328.00	39,360,000	1.30
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,600	3,670.00	38,902,000	3,555.00	37,683,000	1.25
日本	株式	京セラ	電気機器	5,000	8,260.27	41,301,350	7,000.00	35,000,000	1.16
日本	株式	積水化学工業	化学	53,000	535.75	28,394,910	656.00	34,768,000	1.15
日本	株式	参天製薬	医薬品	11,400	2,935.12	33,460,368	3,035.00	34,599,000	1.15
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	33,700	1,077.60	36,315,437	1,015.00	34,205,500	1.13
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	47,200	811.55	38,305,488	697.00	32,898,400	1.09
日本	株式	オムロン	電気機器	17,100	2,006.11	34,304,587	1,834.00	31,361,400	1.04
日本	株式	東芝	電気機器	93,000	407.26	37,875,180	331.00	30,783,000	1.02

日本	株式	三井不動産	不動産業	24,000	1,573.59	37,766,367	1,282.00	30,768,000	1.02
日本	株式	三菱地所	不動産業	23,000	1,479.98	34,039,540	1,254.00	28,842,000	0.96
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	78,000	414.59	32,338,400	365.00	28,470,000	0.94
日本	株式	イハラケミカル工業	化学	95,000	251.45	23,887,750	290.00	27,550,000	0.91

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.24
		鉱業	0.61
		建設業	1.04
		食料品	0.81
		繊維製品	3.46
		化学	8.27
		医薬品	3.09
		石油・石炭製品	1.37
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	2.34
		非鉄金属	3.35
		金属製品	1.11
		機械	4.64
		電気機器	12.77
		輸送用機器	9.22
		その他製品	0.67
		電気・ガス業	1.56
		陸運業	0.76
		海運業	0.21
		倉庫・運輸関連業	0.94
		情報・通信業	8.83
		卸売業	7.86
		小売業	4.53
		銀行業	7.84
証券、商品先物取引業	1.64		
保険業	1.93		
その他金融業	0.66		
不動産業	3.96		
サービス業	1.01		
合計			95.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

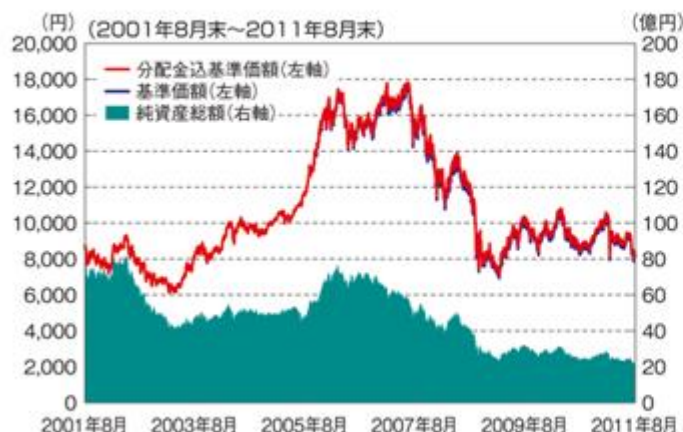
資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価 指数先物 2011 年09月	買建	7	日本円	56,839,090	53,970,000	1.79

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考情報)
運用実績

2011年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 8,185円
純資産総額…………… 22.37億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、2001年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2006年10月	2007年10月	2008年10月	2009年10月	2010年10月	設定来累計
100円	100円	0円	0円	0円	900円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	97.1%
うち先物	1.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.7%

※当ファンドの実質組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.4%
2	輸送用機器	9.6%
3	情報・通信業	9.2%
4	化学	8.6%
5	卸売業	8.2%

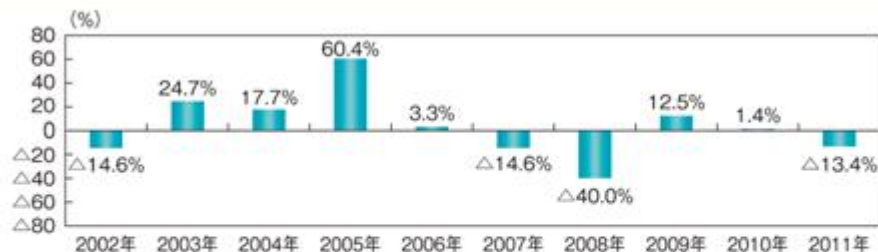
※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:122銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.07%
2	東レ	繊維製品	2.86%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.59%
4	三菱電機	電気機器	2.57%
5	三井物産	卸売業	2.43%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.32%
7	コナミ	情報・通信業	2.12%
8	キヤノン	電気機器	2.12%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.97%
10	新日本製鐵	鉄鋼	1.64%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2011年は、2011年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

<訂正前>

平成24年10月25日までとします(平成9年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<訂正後>

平成29年10月25日までとします(平成9年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

<更新・追加>

以下のファンドの現況は2011年8月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	2,254,653,460 円
負債総額	16,746,062 円
純資産総額(-)	2,237,907,398 円
発行済口数	2,733,998,068 口
1口当たり純資産額(/)	0.8185 円

(参考) アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,029,225,602 円
負債総額	12,818,425 円
純資産総額(-)	3,016,407,177 円
発行済口数	2,601,372,930 口
1口当たり純資産額(/)	1.1595 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成23年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年8月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年8月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	407	73,054
株式投資信託	341	59,875
単位型	42	1,156
追加型	299	58,719
公社債投資信託	66	13,178
単位型	49	613
追加型	17	12,565
投資法人合計	1	29

3 委託会社等の経理状況
(略)